

# ドイツ語学校の研究ドイツにおける国民教育制度の 成立に関する研究序説

著者	藤枝 静正
号	12
発行年	1967
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10097/14980">http://hdl.handle.net/10097/14980</a>

藤 枝 静 正  
ふじ えだ じょう せい

学位の種類 教育学博士

学位記番号 教博第12号

学位授与年月日 昭和42年12月13日

学位授与の要件 学位規則第5条第1項

研究科専門課程 東北大学大学院教育学研究科  
(博士課程)教育学専攻

論文題目 ドイツ語学校の研究  
ドイツにおける国民教育制度の成立  
に関する研究序説

論文審査委員 (主査)

教授 岩 下 新太郎 教授 皇 晃 之  
助教授 前 原 寿  
助教授 小 林 政 吉

### 論文内容の要旨

(I) 本研究は第14・15世紀以降、第16世紀にかけて、ドイツ各地にみとめられる「ドイツ語学校」の成立ならびにその発展を主として制度的側面から考察することを目的としている。

ことに中世末期、ドイツ各地の急進的諸都市において「下から」(von unten)の教育要求に基づいて成立した世俗的・私的な教育機関としての基本的性格をもつドイツ語学校が、宗教改革以降、新たに「上から」(von oben)加えられた教育意図によって、宗教的(宗派的)・国家的教育機関へと質的に変容し、これとともに量的にも拡大していく過程にみとめられる諸特性を、当時、各地で公布された多くの法令ならびにその実施過程の分析・検討を通じて、実証的に解明することに重点が置かれている。もっとも、ドイツ語学校の成立ならびにその変容の過程は、個々の都市もしくは領邦国家という具体的環境のもとで、それぞれ個性的なものとなっており、これらを一律にシェーマ化して論じることは困難である。

それ故、本論文においては、いくつかの地域に関する事例を取り上げてこの問題を考察している。

(II) 本論文を作製するにあたって、基礎的資料として使用したのはエミール・ゼーリンクの編集になる“Die evangelischen Kirchenordnungen des XVI.

Jahrhunderts”ならびにカール・ケールバッハの編集になる“Monumenta

Germaniae paedagogica”を含む多くの特殊論文である。

(III) 本論文は序論・本論・結論から構成されているが、つぎに本論の内容について簡単に言及する。

まず第1章では、中世末期ドイツ諸都市におけるドイツ語学校の成立をもたらしした経済的、政治的、文化的諸要因の解明をこころみしており、これらの要因の分析・検討を通じて成立期におけるドイツ語学校の基本的性格を明らかにしている。

第2章は、宗教改革者としてルター(Luther)によってなされた新教的ラテン語学校を中核とする学校構想の特質を論じるとともに、彼がドイツ語学校の発展に対して行なった寄与の程度を吟味している。なお、教会、世俗当局、学校相互の関係に関するルターの見解についても考察を与えている。

第3章および第4章では、各々ハンザ都市リューベックとブラウンシュヴァイク両市における宗教改革以降のドイツ語学校の質的変容と量的変化を実証的に跡づけている。とくにブラウンシュヴァイク市の場合には、ラテン語学校の下級段階で実施されるドイツ語教授と固有のドイツ語学校において実施されるドイツ語教授との質的差異について言及している。

第5章から第8章までは4つのラント、つまりザクセン、メクレンブルク、ボンメルンおよびブラウンシュヴァイクの各々について、領邦絶対主義政策に基づくドイツ語学校の成立ならびに発展過程を扱っている。とくに、一般庶民の学校としてのドイツ語学校が領邦国家単位に、単に都市部のみならず農村部にも初めて設置されるに至った経緯を論じている。なお、この場合、都市部と農村部におけるドイツ語学校の成立事情の相違が具体的に指摘されている。

第9章では、以上に取り上げたプロテスタント地域とは別に、カトリック陣営の指導的地位にあったドイツ南部バイエルン邦におけるドイツ語学校の成立ならびにその特性について論じている。これによって、ドイツ語学校の発展に対するプロテスタンチズムの貢献の程度が、より一層明確になっている。

第10章は南シュワーベンのライヒ諸都市、すなわち、カウフボイルン、ラーベンスブルク、ロイトキルヘ、メンミンゲン、リンダウおよびケンブテンの各市におけるドイツ語学校の成立とその発展を論じている。

(IV) 総じて、ドイツ語学校の発展過程は次に示す3つの時期、すなわち第1期・中世末期(第14・15世紀以降、宗教改革前まで)、第2期・第16世紀前期(宗教改革以降、1555

年まで)、第3期・第16世紀後期(1555年以降、1600年前後まで)に区別することができる。中でもとくに重要なのは、アウグスブルクの宗教和議(1555年)における信仰属地主義の法的確立以降に相当する第3期である。

この時期に本論文で取り上げた全ての地域において、ドイツ語学校は領邦国家体制の維持・強化のための不可欠の機関となった。これとともに世俗当局による監督・財政的補助も強化されたのであり、従来、もっぱら都市部に限定されていたドイツ語学校が、領邦国家権力を背景に農村地域にも数多く設置されるようになった。

- (V) 実に、中世以降におけるドイツ語学校の発展を規定した要因は、一方では一般庶民の実生活に根ざした世俗的＝実用的性格をもつ「下から」の教育要求であり、他方では宗教改革以降顕著となった宗派的＝政治的性格を有する「上から」の教育意図であって、これらのからみ合いの中からその発展方向が規定された。この宗派的＝政治的要因は、第16世紀の後半に至って一層強化されたのであって、この事実は、たとえばドイツ語学校の教授内容の中で宗教教授の地位がほとんど絶対的なものにまで高められていることの中に端的に示されている。かかる宗教教授の重視の方針は庶民教育の基本形式を確定したものであって、第18・19世紀プロイセンにおける庶民教育もまた、原則的にこの形式を踏襲していることがみとめられる。

## 論文審査結果の要旨

### 1. 筆者は本研究を通じて

- (1) 中世から近代への変革期に成立したドイツ語学校の発展過程が

第1期 中世末期(第14・15世紀以降宗教改革まで)

第2期 第16世紀後半期(宗教改革以降1555年まで)

第3期 第16世紀後半期(1555年以降1600年前後まで)

の3つの時期に区分できること。

- (2) 母国語学校としてのドイツ語学校の意義については、この時期においては、ドイツ語の有する実用性のみに価値が認められており、母国語それ自体のもつ教育的意義や価値の追及は未だ行なわれていないこと。

- (3) 第18・19世紀ドイツにおける近代国家確立以降に認められる庶民教育の基本形式が、かなりの程度すでにこの時期のドイツ語学校の中に具体的に呈示されていること。  
などを指摘している。

ドイツ教育制度史研究において、中世末期から啓蒙期までは多くの余白を残している時期で

あり、とくにドイツ語学校に関する研究は、わが国においては漸く開始の徴候が認められるにすぎず、ドイツの学会においてもいくつかの地域的事例研究が公表されているにすぎない。かかる現状において各地域におけるドイツ語学校の発展を詳細に比較検討して上述の結論を導き出したことは学会に新しい知見を加えるものである。

2. 研究の基礎資料としてエミール・ゼーリング(Emile Sehling)の編集になる“Die evangelischen Kirchenordnungen des XVI. Jahrhunderts”ならびにカール・ケールバッハ(Karl Kehrbaeh)の編集になる“Monumenta Germaniae Paedagogica”、その他多数の学術論文を使用しているが、これら資料の検討に当って発揮された中世ドイツ語の読解力は高く評価される。

3. 本研究は、ドイツ語学校の発展を、「下から」の教育要求より発した世俗的・実用的学校が「上から」の教育意図によって宗派的・国家的教育機関へと質的に変容し量的に拡大する過程としてとらえるところに視点を置いている。しかしながら、この分野の研究においては、各地域の教会体制の中でドイツ語学校がどのような位置を与えられ、どのような意義をもっていたかを宗教社会学的観点から検討することも見落してはならない重要な視点である。本研究は後者からの論及に欠けるものがあり、この面の研究は今後に期待される。

なお、今後の研究のためには、ラテン語の学力をつけること、宗教社会学的観点その他を基準として研究対象地域をいくつかに限定して研究を掘り下げることが示唆される。

以上を総合してみると、多少の研究上の欠陥は指摘できるが、未開拓の分野に探求の歩を進め、その成果として学会に新知見を加えている。よって、教育学博士の学位を授与するのに適当と認める。